定例調査

# 冬のボーナス支給見通し

【概要】
○　2026年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2025年冬の調査から0.2ポイント低下の75.0%（全産業）と悪化したが、調査開始以来、２番目に高い水準だった。
○　１人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が61.9%と最も多かった。
○　「ボーナスＤＩ」（全産業）は、2025年冬の調査と比べて３ポイント上昇の26となり、2024年冬と並び、調査開始以来、最も高い水準だった。

## 1　2026年冬のボーナス支給見通し

### 「支給する」が過去２番目に高い75.0%

当研究所では、2026年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業297社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった224社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で75.0%（製造業74.5%、非製造業75.4%）と2025年冬の調査（以下、「前回調査」）と比べて0.2ポイント低下し、悪化する見通しとなった（図表１、２）。一方で、同割合は2006年の本調査開始以来、前回調査に続く２番目に高い水準だった。

一方、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で4.9%（製造業5.1%、非製造業4.8%）となり、前回調査比0.5ポイント上昇した。

なお、「未定」とした企業の割合は20.1%（製造業20.4%、非製造業19.8%）と同0.3ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「電子部品」「酒造」がいずれも87.5%と最も高く、次いで「機械金属」（80.0%）の順となった（図表２）。

図表１　冬のボーナス支給見通し

（単位：%、ポイント）

| | 支給する | 支給しない | 未定 |
|---|---|---|---|
| 2022年冬 | 66.0 | 8.1 | 26.0 |
| 2023年冬 | 71.4 | 4.3 | 24.2 |
| 2024年冬 | 74.0 | 4.0 | 22.0 |
| 2025年冬 | 75.2 | 4.4 | 20.4 |
| 2026年冬 | 75.0 | 4.9 | 20.1 |
| 前回調査比 | △ 0.2 | 0.5 | △ 0.3 |

図表２　冬のボーナス支給見通し（業種別）

（単位：%）

| | | 回答企業数（社） | 支給する | 支給しない | 未定 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | | 224 | 75.0 | 4.9 | 20.1 |
| 製造業 | | 98 | 74.5 | 5.1 | 20.4 |
| | 電子部品 | 16 | 87.5 | 6.3 | 6.3 |
| | 機械金属 | 25 | 80.0 | 0.0 | 20.0 |
| | 木材・木製品 | 9 | 22.2 | 11.1 | 66.7 |
| | 酒造 | 8 | 87.5 | 0.0 | 12.5 |
| | その他製造業 | 40 | 75.0 | 7.5 | 17.5 |
| 非製造業 | | 126 | 75.4 | 4.8 | 19.8 |
| | 建設 | 30 | 73.3 | 0.0 | 26.7 |
| | 卸売・小売 | 46 | 73.9 | 6.5 | 19.6 |
| | その他非製造業 | 50 | 78.0 | 6.0 | 16.0 |

（注）１　「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む
　　２　「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》
**調査方法**：郵送およびWebによるアンケート方式
**発 送 数**：県内に事業所のある企業297社
**調 査 時 期**：2026年7月下旬～9月上旬
**回答企業数**：224社（回答率75.4%）

回答企業の内訳

| 業　種 | 回答企業数 | 構成比（%） | 業　種 | 回答企業数 | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 製造業 | 98 | 43.8 | 非製造業 | 126 | 56.3 |
| 電子部品 | 16 | 7.1 | 建設 | 30 | 13.4 |
| 機械金属 | 25 | 11.2 | 卸売･小売 | 47 | 21.0 |
| 衣服縫製 | 8 | 3.6 | 運輸 | 15 | 6.7 |
| 木材･木製品 | 9 | 4.0 | 観光 | 7 | 3.1 |
| 酒造 | 8 | 3.6 | サービス | 27 | 12.1 |
| その他製造 | 32 | 14.3 | | | |
| 全産業 | | | | 224 | 100.0 |

（注）業種の内訳
　　卸売・小売　：卸売業15社、小売業32社、観光：ホテル・旅館５社、旅行代理２社

**※ボーナスDI（Diffusion　Index）の算出方法**

ボーナスＤＩとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

## ２　１人当たりの平均支給額見通し

### 「変わらない」が61.9%

2026年冬のボーナスを「支給する」と回答した168社のうち、１人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が前回調査比3.4ポイント低下したが、61.9%と最も多くを占めた（図表３）。

「増加する」と回答した企業は、同3.3ポイント上昇の32.1%、「減少する」と回答した企業は、同0.1ポイント上昇の6.0%となった。

## ３　ボーナスＤＩ

### 過去最高水準の見通し

2026年冬の１人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスＤＩ」は、全産業で前回調査比３ポイント上昇の26と改善し、2024年冬と並び、過去最高水準の見通しとなった（図表４、５）。

産業別にみると、製造業が前回調査比９ポイント低下の16と悪化する一方で、非製造業は同13ポイント上昇の34と改善する見通しとなった。

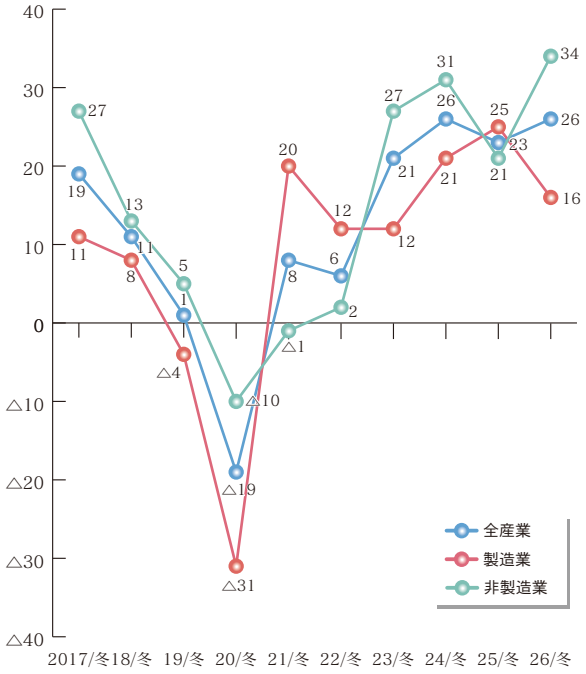
図表３　１人当たりの平均支給額（前年比）

（単位：%、ポイント）

| | 増加する | 変わらない | 減少する |
|---|---|---|---|
| 2022年冬 | 20.6 | 65.2 | 14.2 |
| 2023年冬 | 28.0 | 64.6 | 7.3 |
| 2024年冬 | 30.3 | 65.5 | 4.2 |
| 2025年冬 | 28.8 | 65.3 | 5.9 |
| 2026年冬 | 32.1 | 61.9 | 6.0 |
| 前回調査比 | 3.3 | △ 3.4 | 0.1 |

（注）ボーナスを支給すると回答した168社が対象

図表４　ボーナスＤＩの推移（前年同期との比較）




図表５　ボーナスＤＩ（前年同期との比較）

| | 17/冬 | 18/冬 | 19/冬 | 20/冬 | 21/冬 | 22/冬 | 23/冬 | 24/冬 | 25/冬 | 26/冬 | 前回比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 19 | 11 | 1 | △ 19 | 8 | 6 | 21 | 26 | 23 | 26 | 3 |
| 製造業 | 11 | 8 | △ 4 | △ 31 | 20 | 12 | 12 | 21 | 25 | 16 | △ 9 |
| 電子部品 | 7 | 20 | 0 | △ 33 | △ 8 | △ 8 | △ 20 | 25 | 20 | 43 | 23 |
| 機械金属 | 29 | 26 | 0 | △ 27 | 35 | 12 | 16 | 26 | 20 | 15 | △ 5 |
| 木材・木製品 | △ 29 | △ 11 | 0 | △ 17 | 57 | △ 50 | △ 20 | △ 14 | 0 | 0 | 0 |
| 酒造 | 25 | 14 | 0 | △ 29 | 14 | 29 | 57 | 14 | 29 | 43 | 14 |
| その他製造業 | 7 | △ 7 | △ 9 | △ 37 | 14 | 24 | 16 | 24 | 35 | 0 | △ 35 |
| 非製造業 | 27 | 13 | 5 | △ 10 | △ 1 | 2 | 27 | 31 | 21 | 34 | 13 |
| 建設 | 36 | 19 | 29 | 17 | 0 | △ 9 | 24 | 27 | 19 | 23 | 4 |
| 卸売・小売 | 17 | 10 | △ 3 | △ 7 | 6 | 3 | 25 | 28 | 15 | 32 | 17 |
| その他非製造業 | 29 | 11 | △ 3 | △ 40 | △ 10 | 9 | 32 | 36 | 30 | 41 | 11 |

（注）１　「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む
　　２　「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む
　　３　ボーナスを支給すると回答した168社（製造業73社、非製造業95社）が対象

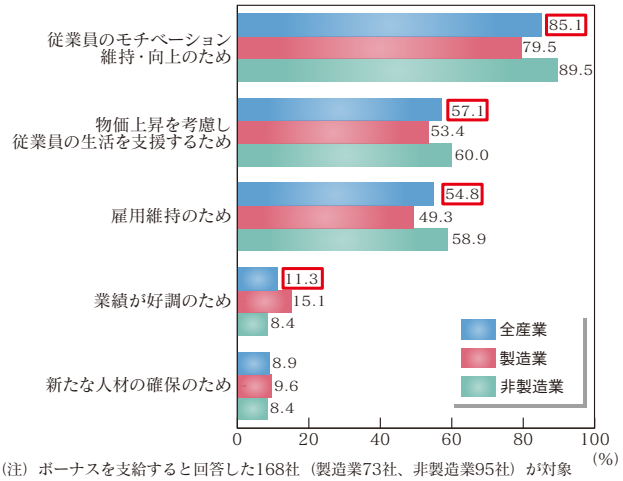
## ４　ボーナスを支給する理由

### 「従業員のモチベーション維持･向上のため」が85.1%で最多

ボーナスを支給する理由（複数回答）について､「従業員のモチベーション維持･向上のため」と回答した企業は全産業で85.1%と最も多く、次いで「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」(57.1%)､「雇用維持のため」(54.8%)、の順となった（図表６）。

なお、「業績が好調のため」は11.3%にとどまるなど、従業員の待遇改善や深刻化する人手不足対策として支給する企業が多いことがうかがえる。

図表６　ボーナスを支給する理由(複数回答)




(注) ボーナスを支給すると回答した168社（製造業73社、非製造業95社）が対象

### 【参考】「１人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの１人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について､2025年冬（実績）および2026年冬（見通し）のいずれも回答のあった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

#### ①　1人当たりの平均支給予定金額は322,000円

回答のあった59社（うち製造業29社、非製造業30社）の１人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は322,000円で、2025年冬（302,000円)と比べて20,000円の増加となった(図表７)。

なお、最高は830,000円、最低は20,000円であった。

#### ②　１人当たりの平均支給月数は1.65か月

回答のあった64社（うち製造業32社、非製造業32社）の１人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.65か月となり、2025年冬（1.62か月）と比べて0.03か月の増加となった（図表７)。

なお、最高は4.00か月、最低は0.40か月であった。

図表7　１人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

| | １人当たりの平均支給予定金額(円) | １人当たりの平均支給月数（か月) |
|---|---|---|
| 2025年冬 | 302,000 | 1.62 |
| 2026年冬 | **322,000** | **1.65** |
| 前回調査比 | 20,000 | 0.03 |

## ５　まとめ

中東情勢の悪化による燃料、原材料価格の高止まりや最低賃金の上昇などにより、県内企業にとって厳しい経営環境が続く中で、今回のボーナス支給見通しでは、2006年の本調査開始以来、前年に続き２番目に高い75.0%の企業が「支給する」と回答した。また、ボーナスを支給する理由について、業績の好調を挙げる企業は11.3%と少数にとどまり、多くの企業は従業員のモチベーション維持・向上や雇用維持、生活支援のために支給することがうかがえた。

県内では、今年に入り実質賃金指数（現金給与総額)が前年比プラスで推移している。また、当研究所が９月に実施した「県内企業動向調査」では、94.7%の企業が今年度中に賃上げを実施する（含予定）と回答しており、多くの企業で前年を上回る賃上げの動きがみられる。今回のボーナス支給もその動きを後押しすることで、本格的な消費回復につながることを期待したい。

（鈴木　浩之）